

提出第 2 号

京丹後市総合サービス株式会社の経営状況を説明する書類の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 2 項の規定により、京丹後市総合サービス株式会社の経営状況を説明する書類を別紙のとおり提出する。

令和 5 年 9 月 1 日提出

京丹後市長 中山 泰

決算報告書

第17期

自 令和4年5月1日

至 令和5年4月30日

京丹後市総合サービス株式会社

京丹後市弥栄町溝谷 3464 番地

【報告事項】

第17期（令和4年5月1日から令和5年4月30日まで）
営業報告書、決算報告書並びに監査報告の承認に関する件

営業報告書

1 営業の概要

当社は人財を最も大切なリソースと捉え、その育成・強化を経営の根幹に置く「人財ファースト企業」として第17期事業年度も取り組んできました。

新型コロナウイルス感染症の流行により制約を受けていた経済活動が正常化に向かう動きが見られる一方、世界的な資源価格の上昇に加え、円安の進行により物価高騰となりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対策と従業員の健康と安全管理の徹底を最優先にしつつ効率的な経営に心がけ、京丹後市の一翼として営業活動を行ってまいりました。

このような状況の中、今期の業績につきまして、受託業務では京丹後市役所の給食調理業務（小中学校16校、こども園・保育所6施設）、放課後児童クラブ運営業務（11施設13支援単位）、上下水道お客様センター水道料金・下水道使用料収納業務、間人診療所医療事務業務、弥栄病院院内保育所管理・運営業務、佐濃診療所医療事務業務、此代トイレ清掃作業また民間に対しては社会福祉法人不動園が運営する、こうりゅう虹こども園の給食調理業務などを実施してまいりました。

人材派遣業務につきましては、民間企業ではレイセオン社への通訳事務員、社会福祉法人みねやま福祉会への事務員等の派遣を実施しましたが、新規の民間派遣および職業紹介業務についての実績は厳しいものとなりました。

当期における業績につきましては、売上高544,034千円（前期比10.0%増）で、業種別では、受託業務が536,973千円（前期比10.5%増）で、人材派遣業務は7,061千円（前期比16.2%減）となったものの、クライアント別実績は、京丹後市役所分が515,042千円（前年比11.1%増）で以外が28,992千円（前期比6.8%減）となり、依然として京丹後市役所分のウエイトが高いものとなりました。

また、従業員体制としましては当期中の稼働社員数は256名（前期比23名増）で、このうち女性が249名（97.3%）、男性が7名（2.7%）で年代別では60歳以上が86名（全体33.6%）となっています。

2 当社が対処すべき課題と今後の展開

当社では、人口減少や少子高齢化、また高年齢者雇用安定法の改正による企業の労働者囲い込みなど、経営資源である人財の確保が困難な状況となっているほか、女性従業員が多く「年収の壁」による就業調整も課題となっています。

また、政府と経済界、労働団体の代表者による「政労使」で、首相から最低賃金を今年度1,000円とすることが示される中で、当社としても求職者に選ばれる企業となるためには、こうした問題に積極的に取り組む必要があります。

今後の方向性としては、放課後児童クラブでは昨年4月から本社社員を1名採用して担当とし、事務効率や課題対応の強化にあたってきたところではありますが、市内でも利用希望者が増加傾向にあることや、利用者の偏在化による施設規模の問題などが顕在化しており、行政と連携して検討・対応して行く必要があるほか、利用者の管理・把握のための入室管理などについて、従業員の業務負担の軽減だけでなく児童の安心安全の観点からDX化を検討して行きます。

また、給食調理業務においては、安定的な就業による従業員の雇用継続を考え、放課後児童クラブと連携した新たな事業の可能性を探るほか、安心安全な給食の提供を心がけます。

さらに、来期においては、本社社員を増員して、これまで課題となっている行政依存度の高い業務内容の見直しや、新たな事業展開などについて検討して行きたいと考えています。

3 当社の取締役及び監査役に関する事項

取締役及び監査役の状況

(令和4年4月30日現在)

会社における地位	氏 名	兼職等の状況
代表取締役	新井 清宏	京丹後市社会福祉協議会常務理事兼事務局長
取 締 役	川崎 哲裕	京都銀行 峰山支店長
取 締 役	西山 茂門	(株)ファーストシステム 業務部長
取 締 役	川口 誠彦	京丹後市市長公室長
取 締 役	中西 俊彦	京丹後市総務部長
監 査 役	林 伯学	近畿税理士会峰山支部 副支部長
監 査 役	柳内 研一	京丹後市市民環境部理事

(取締役5名、監査役2名)

【決議事項】

第1号議案

第17期（令和4年5月1日から令和5年4月30日まで）
決算報告書承認の件

貸借対照表

令和5年4月30日現在

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
1 現金・預金	144,647,522		
2 売掛金	55,495,769		
3 貯蔵品	5,906		
4 貸倒引当金	<u>△320,000</u>		
流動資産合計			199,829,197
II 固定資産			
1 有形固定資産			
1 車両運搬具	870,490		
2 工具器具備品	<u>691,328</u>		
有形固定資産合計	1,561,818		
2 無形固定資産			
1 ソフトウェア	<u>1,849,497</u>		
無形固定資産合計	1,849,497		
3 投資その他の資産			
1 長期前払費用	<u>105,811</u>		
投資その他の資産合計	<u>105,811</u>		
固定資産合計			<u>3,517,126</u>
資産合計			<u>203,346,323</u>

負債の部

I 流動負債

1 未払法人税等	762,300
2 未払費用	46,271,768
3 預り金	8,902,783
4 未払消費税等	<u>15,311,100</u>

流動負債合計

71,247,951

負債合計

71,247,951

純資産の部

I 株主資本

1 資本金	<u>20,000,000</u>	20,000,000
2 利益剰余金		
(1) その他利益剰余金		
1 別途積立金	50,000,000	
2 繰越利益剰余金	<u>62,098,372</u>	

利益剰余金合計

112,098,372

株主資本合計

132,098,372

純資産合計

132,098,372

負債・純資産合計

203,346,323

損 益 計 算 書

自 令和 4年 5月 1日
至 令和 5年 4月 30日

(単位：円)

I 売	上	高							
	1 派	遣	売	上	高				
						7,061,686			
	2 受	託	売	上	高				
						536,973,147			544,034,833
<hr/>									
II 売	上	原	価						
	1 派	遣	労	働	者	給	料		
						5,014,790			
	2 派	遣	労	働	者	賞	与		
						317,500			
	3 派	遣	労	働	交	通	費		
						254,807			
	4 派	遣	法	定	福	利	費		
						669,251			
	5 派	遣	福	利	厚	生	費		
						16,019			
	6 当	期	受	託	原	価			
						465,484,118			
<hr/>									
売 上 総 利 益									471,756,485
<hr/>									
III 販売費及び一般管理費									
	1 役	員	報	酬		960,000			
	2 給	料	手	当		22,383,060			
	3 賞	与	手	当		9,761,600			
	4 法	定	福	利	費	6,437,162			
	5 福	利	厚	生	費	2,370,705			
	6 教	育	研	修	費	223,696			
	7 広	告	宣	伝	費	460,324			
	8 接	待	交	際	費	36,113			
	9 旅	費	交	通	費	699,382			
	10 通	信	費			937,823			
	11 消	耗	品	費		475,857			
	12 事	務	用	品	費	660,858			
	13 修	繕	費			137,000			
	14 水	道	光	熱	費	446,047			
	15 新	聞	図	書	費	42,000			
	16 諸	会	費			98,500			
	17 支	払	手	数	料	501,442			
	18 車	両	費			600,274			
	19 賃	借	料			523,996			
	20 リ	一	ス	料		1,049,700			
	21 保	険	料			4,855,798			
	22 租	税	公	課		833,420			
	23 減	価	償	却	費	2,146,457			
	24 保	守	費			308,300			
	25 運	賃				3,300			
	26 貸	倒	引	当	金	30,000			
<hr/>									
営 業 利 益									56,982,814
<hr/>									
営 業 利 益									15,295,534

IV 營業外收益		
1 受取利息	2,000	
2 雜收入	<u>588,094</u>	590,094
V 營業外費用		
1 雜損失	<u>228,652</u>	<u>228,652</u>
經常利益		15,656,976
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	<u>118,181</u>	118,181
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	<u>1</u>	<u>1</u>
税引前当期純利益		15,775,156
法人税等		<u>3,662,399</u>
当期純利益		<u><u>12,112,757</u></u>

受託原価報告書

自 令和 4年 5月 1日
至 令和 5年 4月 30日

(単位：円)

I 労務費		
1 受託給食給料	162,885,251	
2 受託給食賞与	27,210,300	
3 受託清掃給料	143,258	
4 受託清掃賞与	31,000	
5 受託学童給料	104,697,015	
6 受託学童賞与	10,693,800	
7 受託診療所給与	4,348,206	
8 受託診療所賞与	1,041,000	
9 受託水道給料	18,248,599	
10 受託水道賞与	4,193,100	
11 受託学童法定福利費	9,152,824	
12 受託学童福利厚生費	871,540	
13 受託給食法定福利費	27,247,216	
14 受託給食福利厚生費	1,821,984	
15 受託診療所法定福利費	973,823	
16 受託診療所福利厚生費	10,356	
17 受託水道法定福利費	3,706,596	
18 受託水道福利厚生費	190,921	
19 受託院内保育給料	7,506,744	
20 受託院内賞与	1,565,300	
21 受託院内保育法定福利費	1,557,055	
22 受託院内保育福利厚生費	57,207	
23 受託ICT支援給料	4,524,085	
24 受託ICT支援賞与	613,300	
25 受託ICT支援法定福利費	600,678	
26 受託ICT支援福利厚生費	12,418	
27 受託労働者給料	1,802,644	
28 受託労働者賞与	64,000	395,770,220
II 外注費		
1 受託水道外注費	14,219,083	14,219,083

Ⅲ 受 託 経 費

1 受託労働交通費	135,823	
2 受託給食消耗品	10,833,422	
3 受託給食交通費	6,287,058	
4 受託給食賃借料	8,192,110	
5 受託給食保険料	580,040	
6 受託給食通信費	670,401	
7 受託学童消耗品費	3,419,030	
8 受託学童交通費	4,095,410	
9 受託学童施設賃借料	8,929,045	
10 受託学童通信費	1,305,665	
11 受託学童水道光熱費	496,735	
12 受託学童保険料	49,000	
13 受託院内消耗品	25,986	
14 受託院内保育交通費	293,249	
15 受託院内保育通信費	60,058	
16 受託清掃交通費	17,024	
17 受託ICT支援交通費	195,215	
18 受託診療所交通	161,917	
19 受託業務諸材料	6,412	
20 受託こうりゅう虹食材費	6,635,915	
21 受託診療所消耗品費	49,400	
22 受託水道賃借料	1,369,200	
23 受託水道保険料	288,650	
24 受託水道消耗品費	30,327	
25 受託水道車両費	545,674	
26 受託水道通信費	53,220	
27 受託水道交通費	768,829	55,494,815
当期総受託費用		465,484,118
当期受託原価		465,484,118

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 4年 5月 1日
至 令和 5年 4月 30日

(単位：円)

株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	<u>20,000,000</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	当期首残高及び当期末残高	<u>50,000,000</u>
繰越利益剰余金	当期首残高	49,985,615
	当期変動額	当期純利益 <u>12,112,757</u>
	当期末残高	<u>62,098,372</u>
利益剰余金合計	当期首残高	99,985,615
	当期変動額	<u>12,112,757</u>
	当期末残高	<u>112,098,372</u>
株主資本合計	当期首残高	119,985,615
	当期変動額	<u>12,112,757</u>
	当期末残高	<u>132,098,372</u>
純資産合計	当期首残高	119,985,615
	当期変動額	<u>12,112,757</u>
	当期末残高	<u>132,098,372</u>

個 別 注 記 表

自 令和 4年 5月 1日
至 令和 5年 4月30日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定率法
 - 無形固定資産・・・定額法
 - (2) 収益及び費用の計上基準
 - 収益は実現主義、費用は発生主義
 - (3) 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。
3. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額 12,765,899円
4. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
 - 発行済株式
 - 普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）	400株
当期増加株式数（発行済普通株式）	0株
当期減少株式数（発行済普通株式）	0株
当期末株式数（発行済普通株式）	400株
5. リース取引の処理方法
 - ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。
6. 1株当たり情報に関する注記
 - (1) 1株当たりの純資産額 330,245円93銭
 - (2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 30,281円89銭

令和 5 年 6 月 29 日

京丹後市総合サービス株式会社

代表取締役 新井 清宏

取締役 川崎 哲裕

取締役 西山 茂門

取締役 川口 誠彦

取締役 中西 俊彦

監査報告書

私たちは、令和4年5月1日から令和5年4月30日までの第17期事業年度における業務及び財務の監査を行い、その結果につき、次の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財務の状況、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び付属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書は法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 取締役の業務遂行についても、定款に違反する事実は認められません。

令和5年6月20日

京丹後市総合サービス株式会社

監査役

林 伯学

監査役

柳 由 研

【決議事項】

第2号議案 第18期（令和5年5月1日から令和6年4月30日まで）
営業計画書承認の件

第18期 営業計画書

§ 1 第18期営業方針

第18期におきましても当社の経営理念、基本方針により営業展開をしていくとともに、コンプライアンスに基づいた事業展開をしてまいります。

§ 2 第18期営業計画

1 受託業務について

- ① 京丹後市立小中学校(16校)の給食調理業務
- ② 京丹後市立保育所(4所)、京丹後市立認定こども園(2園)の給食調理業務
- ③ 放課後児童クラブの運営業務(11施設13支援単位)
- ④ 京丹後市水道料金・下水道使用料収納業務(上下水道お客様センター)
- ⑤ 間人診療所医療事務業務
- ⑥ 佐濃診療所医療事務業務
- ⑦ 京丹後市立弥栄病院院内保育所管理・運営業務
- ⑧ ICT支援員業務
- ⑨ 此代公衆トイレ清掃業務
- ⑩ 筑波大学フレイル検診業務
- ⑪ 社会福祉法人 不動園(こうりゅう虹こども園)給食調理業務
- ⑫ テンキテンキ村清掃業務
- ⑬ 三省工業清掃業務

2 職業紹介業及び人材派遣業について

1. 有料職業紹介業務の実施
2. 紹介予定派遣及び人材派遣業の実施
 - ① レイセオン社 通訳事務業務
 - ② 社会福祉法人 みねやま福祉会事務業務

3 民間企業に対する営業活動の実施

民間売上目標額	受託業務	22,200,000円
	派遣業務	7,500,000円
	紹介業務	300,000円

第18期營業收支計画

(単位:円)税抜

勘定科目	第18期計画	第17期実績	摘要
<売上高>			
売上高(受託業務)	574,800,000	536,973,147	
売上高(派遣業務)	7,500,000	7,061,686	
売上高(紹介業務)	300,000	0	
売上高合計	582,600,000	544,034,833	
<売上原価>			
受託業務	500,100,000	465,484,118	
派遣業務	6,150,000	6,272,367	
紹介業務	0	0	
売上原価合計	506,250,000	471,756,485	
売上総利益金額	76,350,000	72,278,348	
<販売管理費>			
役員報酬	960,000	960,000	
給料手当	25,000,000	22,383,060	
賞与	10,000,000	9,761,600	
法定福利費	7,500,000	6,437,162	
福利厚生費	3,500,000	2,370,705	
教育研修費	500,000	223,696	
荷造運賃	0	3,300	
広告宣伝費	700,000	460,324	
接待交際費	100,000	36,113	
会議費	10,000	0	
旅費交通費	900,000	699,382	
通信費	1,000,000	937,823	
消耗品費	600,000	475,857	
事務用品費	800,000	660,858	
修繕費	300,000	137,000	
水道光熱費	600,000	446,047	
新聞図書費	50,000	42,000	
諸会費	100,000	98,500	
支払手数料	600,000	501,442	
車両費	700,000	600,274	
賃借料	700,000	523,996	
リース料	1,200,000	1,049,700	
保険料	5,000,000	4,855,798	
租税公課	900,000	833,420	
減価償却費	2,000,000	2,146,457	
保守費	350,000	308,300	
貸倒引当金繰入	30,000	30,000	
販売管理費計	64,100,000	56,982,814	
営業利益金額	12,250,000	15,295,534	
<営業外収益>			
受取利息	2,000	2,000	
雑収入	300,000	588,094	助成金他
営業外収益合計	302,000	590,094	
<営業外費用>			
雑損失	0	228,652	
営業外費用合計	0	228,652	
経常利益金額	12,552,000	15,656,976	
<特別利益>			
固定資産売却益	0	118,181	
<特別費用>			
固定資産除却損	0	1	
税引前当期純利益金額	12,552,000	15,775,156	
<法人税等>	2,900,000	3,662,399	
当期純利益	9,652,000	12,112,757	